

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月19日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目19番 4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 養田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町 2丁目19番 4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 養田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(百万円)	188,780	201,385	201,837	391,221	410,970
経常利益(百万円)	15,611	16,421	15,770	33,823	35,864
中間(当期)純利益 (百万円)	8,481	9,164	8,776	18,824	19,841
純資産額(百万円)	132,618	146,785	161,051	140,999	154,794
総資産額(百万円)	194,637	210,533	222,039	203,727	210,831
1株当たり純資産額 (円)	3,612.82	4,001.39	4,391.70	3,841.64	4,219.97
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	232.05	250.76	240.15	515.05	542.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	69.5	72.3	68.9	73.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	11,195	12,893	15,013	21,021	20,625
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	8,728	8,763	5,070	15,646	15,401
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	7,019	2,222	215	7,640	7,129
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	23,022	27,265	33,181	25,369	23,449
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,752 (8,821)	1,884 (9,422)	2,006 (9,688)	1,745 (9,027)	1,895 (9,589)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(百万円)	169,207	180,484	180,330	350,324	366,909
経常利益(百万円)	15,841	16,672	15,673	33,857	35,854
中間(当期)純利益 (百万円)	8,663	9,518	8,972	18,985	20,416
資本金(百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数 (千株)	36,567	36,567	36,567	36,567	36,567
純資産額(百万円)	132,800	147,320	162,009	141,132	155,527
総資産額(百万円)	186,406	203,147	215,252	195,465	204,388
1株当たり純資産額 (円)	3,633.53	4,031.06	4,433.18	3,861.63	4,255.70
1株当たり中間(当期)純 利益金額(円)	237.04	260.45	245.52	519.46	558.65
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	44.00	52.00	56.00	104.00	112.00
自己資本比率(%)	71.2	72.5	75.3	72.2	76.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,498 (7,623)	1,579 (8,041)	1,670 (8,287)	1,468 (7,778)	1,584 (8,162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成20年8月20日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
しまむら	1,463	(7,514)
バースデイ	114	(436)
サンプル	89	(326)
ディパロ	4	(11)
アベイル	285	(1,249)
思夢楽	51	(152)
合計	2,006	(9,688)

(注) 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は( )内に正社員換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2)提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数（人）	1,670	(8,287)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は( )内に正社員換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

昨年のアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、その後広く世界に波及し、その影響は先進国から途上国まで世界の実態経済全体にも深刻な問題を及ぼしております。

一方で投機資金のかく乱によって短期間に石油価格が高騰し、これが幅広く原材料価格の上昇を招き、不況下での原料コストの上昇という難しい景気停滞局面を迎えております。

日本国内の個人消費においては、各種資源・原材料の高騰により、食料品をはじめ広範囲にわたり物価の改定が広まり、消費者物価指数は久方ぶりに上昇に転じてきている一方で、国民の所得の停滞から消費者の生活防衛意識はさらに強まり、ナショナルブランドからプライベートブランドへと低価格志向が鮮明になってきております。

#### 1) 当中間連結会計期間の消費環境の概要は

当中間連結会計期間は、4月から6月にかけて関東甲信越での記録的な降水量など特に週末に雨の日が多く、8月は各地で局地的な集中豪雨に見舞われるなど異常気象が続き、衣料品をはじめ天候に影響されやすい業種では特に難しい対応を迫られました。

ガソリンや食料品をはじめとした生活必需品の値上がりは、消費者の生活防衛意識を強め、消費は全般に低調に推移しました。

衣料品においては、特に目立つファッショントレンドが少なく、着まわしの効くベーシック商品がはやるなど、保守的な消費傾向が続きました。

小売業界では、昨年度までに開設された多くの大型商業施設により、企業間の競争は一層厳しさを増す中、百貨店による低価格商品の提案、GMSでは商品の種類を絞り込んだり、価格を優先するスーパーマーケットの展開に力を入れるなど、業界の垣根を越えた競争が激化しています。

#### 2) 当社グループは

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“次の効率化へ”をグループ統一テーマとし、売場面積坪効率、新店・改装をはじめ幅広く運営効率を見直し、次のステップへ飛躍できる組織作りに取り組んでまいりました。

#### 3) 主力のしまむら業態においては、

商品政策では引き続き、“トレンド”提案に力を入れ、陳列・演出技術力を向上させてまいりました。また、国内サプライヤーを通じた海外優良工場との取り組みを強化し、素材や縫製をはじめとした品質の向上に注力しました。その結果、当中間連結会計期間の商品1点当たりの販売単価は前年同期比3.5%増の747円となり、お客様1人当たりの平均買上単価は2,449円と前年同期比2.2%増加しました。

商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化を進めているストア・ブランドは、ブランドのコンセプトを明確化するため再編を行った結果、当中間連結会計期間におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比7.2%減となり、売上高全体に占める割合は14.4%となりましたが、再編が進んだ7月度以降は前年を上回る実績となり、下期以降拡大強化していく予定です。

生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、秦野・桶川・関ヶ原の3箇所の基幹商品センターにより海外からのコンテナの受入れ体制の効率化を進めた結果、当中間連結会計期間の入荷個数は前年同期比11.3%増の4,470千ケース、全仕入高に占める割合は26.2%と拡大し、サプライヤーを含めた総合物流の合理化を一層進捗させました。

燃料費高騰による物流費の増加要因に対しては、日本を東西に分けた基幹商品センターへのコンテナ分割により商品センター間の配送の減少に努め、国内幹線便の合理化と配送日数の短縮を進めた結果、荷物1個当たりの輸送単価は52.7円と前年同期比3.1%減、配送個数は同3.0%増となり、引き続き物流トータルの合理化を進めることができました。

秦野・桶川商品センターを中心に進めているダンボールやビニールの資源回収事業は対象店舗を266店舗に拡大し、当中間連結会計期間はダンボール・古紙で1,875トン、プラスチック284トンを回収しました。下期に向け引き続き資源回収を進めてまいります。

店舗の新設については、当中間連結会計期間も引き続き積極的に出店を行い、24店舗を新たに開設しました。

加えて、既存店の建替えを7店舗で行い、50店舗で大規模な改装を実施しました。また、店舗設備が老朽化し、近隣店舗で代替え出来る2店舗を閉店しました。

新設店舗では郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当中間連結会計期間にはビルイン・タイプの店舗を5店舗出店しました。

この結果、当中間連結会計期間末のしまむら事業での店舗数は、1,099店舗となり、その総売場面積は前年同期末より57,784㎡増加し1,124,702㎡となりました。

以上のように業容の拡大と効率化を進めてまいりましたが、お客様の生活防衛意識は強く、全国的に客数の減少を補えず、この結果、売上高は前年同期比0.2%減の1,703億49百万円となりました。

#### 4) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を専門に扱うパースデイ事業は、商品部を衣料品と雑貨に大きく分けた2部体制とし商品力を強化しております。店舗別の発注精度や管理レベルを向上させ、新規商品の取扱いを拡大しております。

当中間連結会計期間に6店舗を開設して当中間連結会計期間末の店舗数は90店舗となり、売上高は前年同期比6.5%増の62億56百万円となりました。

また、その総売場面積は前年同期末より11,793㎡増加して84,821㎡となりました。

#### 5) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、商品力を強化するため商品部を衣料品と雑貨に大きく分けた2部体制とし、婦人衣料の品揃えを強化するとともに、新生活やホワイトデー、母の日などイベントに合わせた品揃えを強化しております。

当中間連結会計期間に新たに1店舗を開設して、当中間連結会計期間末の店舗数は64店舗となり、その売場面積は前年同期末より2,842㎡増加して59,984㎡となりました。

売上高は客単価の減少により前年同期比5.1%減の35億72百万円となりました。

#### 6) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う専門店のディバロ事業は、当中間連結会計期間に新たに1店舗を開設して当中間連結会計期間末の店舗数は7店舗となりました。売上高は前年同期比11.7%増の1億51百万円となりました。引き続きビジネスモデルの確立を目指して研究を進めてまいります。

#### 7) 株式会社しまむら全体としては

当中間連結会計期間末の株式会社しまむらの総売場面積は前年同期末から72,804㎡増加して1,271,365㎡となり、全店舗数は1,260店舗となりました。株式会社しまむらの当中間連結会計期間の売上高は、1,803億30百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

売上総利益率については、商品管理レベルの向上やチラシでの販促方法を変更し、レジでの割引を減らすなど値下げの改善を進めるとともに、防犯機器を使った店舗管理の徹底によりロス率は低い数値で安定し、前年同期に比べ0.2ポイント改善し30.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費、陳列器材などの削減を進めましたが、売上高販管費率は前年同期に比べ0.9ポイント増加し22.9%となりました。

以上の結果、株式会社しまむらでは、営業利益149億22百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益156億73百万円（同6.0%減）、中間純利益は89億72百万円（同5.7%減）と、不本意な結果となりました。

#### 8) 株式会社アベイルでは

グループ統一テーマである“次の効率化へ”のもと以下のように売場面積、坪効率、新店・改装をはじめ幅広く運営効率を見直し、改善を進めてまいりました。

買い易く、魅力のある売場を目指して店舗レイアウトの変更を進め、また販促備品の改善により売場や商品特徴を表現する方法の改善を進めた結果、当中間連結会計期間のお客様1人当たりの買上点数は、既存店舗で前年同期比2.9%の増加となりました。

特に、季節商品の晩期の売場や販売方法を、わかり易く買い易く改善したことにより、従来期末での在庫効率が低下するアウター部門において顕著に改善が進み、夏物の8月度での在庫日数はメンズ夏物では前年同期比5.6日改善、レディース夏物においても同9.7日の改善を図ることができました。

作業効率の改善と利益体質の強化を推進するため、商品計画において価格帯（プライスライン）の見直しを行いました。季節別数値管理として各月度末在庫の適正化を図り、加えて販促計画との整合性を向上させた結果、売上総利益率は前年同期比1.4%改善させることができました。

昨年から実験を始めております営業時間の短縮化を当中間連結会計期間から全店舗に波及させました。

合せて業務マニュアルの見直し、商品展開予定と陳列方法について商品部との連携を強化したこと等で店舗業務の効率化を進めた結果、店舗での時間外労働時間は前年同期に対し67.3%減となりました。

経費面においては、商品計画と販促計画の整合性による費用対効果の検証を行い、また店舗の商圈に合わせてチラシの配布エリアをローテーション化させて、チラシ配布部数の最適化を行い、広告宣伝費の改善を図りました。加えて新店舗の陳列器材の見直し等の改善に努めた結果、当中間連結会計期間の広告宣伝費は前年同期比8.6%減、包装費は同9.4%減、陳列器材及び店舗消耗品は同35.8%減と改善することができました。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、既存店の比較で前年同期比5.4%減、売上高対比では、前年同期に比べ0.2ポイントの改善となりました。

当中間連結会計期間の新規出店は大分県、沖縄県への初出店を含め9店舗で、店舗の営業エリアは45都道府県で営業店舗数は212店舗となり、その総売場面積は前年同期末より19,190㎡増加して208,928㎡となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、199億97百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常利益は2億33百万円（前年同期は経常損失80百万円）、中間純利益は16百万円（前年同期は中間純損失1億44百万円）となりました。

9) 台湾で事業展開する子会社の思夢樂は、当中間連結会計期間の出店はなく既存の28店舗での営業となりました。梅雨の長雨による天候不順や台湾国内市況の悪化により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.1%減（NT\$ベース）の4億30百万NT\$（15億10百万円）となりました。

現地での商品調達力、管理レベルが向上した結果、売上総利益率は3.1ポイント（NT\$ベース）改善しました。

以上の結果、連結の売上高は2,018億37百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は151億12百万円（同5.1%減）、経常利益は157億70百万円（同4.0%減）、中間純利益は87億76百万円（同4.2%減）となりました。

また、しまむらグループ全体では総店舗数1,500店舗、総売場面積は1,508,052㎡となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ97億31百万円増加し331億81百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、150億13百万円（前年同期比21億20百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額73億61百万円等に対し、税金等調整前中間純利益153億45百万円、減価償却費24億93百万円、仕入債務の増加額22億17百万円とたな卸資産の減少額13億89百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、50億70百万円（前年同期比36億92百万円の減少）となりました。

これは事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出47億69百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億15百万円（前年同期比20億7百万円の減少）となりました。

これは長期借入れによる収入20億円に対し、配当金の支払額21億91百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)売上の状況

当中間連結会計期間の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	54,554	99.5
肌着	40,206	100.0
寝装品	16,922	98.1
紳士衣料	15,804	102.4
ベビー・子供服	13,463	99.0
洋品小物	13,356	100.0
インテリア	8,648	99.7
靴	7,393	100.9
しまむら	170,349	99.8
パースデイ	6,256	106.5
シャンブル	3,572	94.9
ディバロ	151	111.7
レディスウエア	7,100	106.4
メンズウエア	5,707	103.9
シューズ・服飾・雑貨	5,030	99.0
アンダーウエア・ソックス	1,676	110.1
キッズウエア	481	86.6
アベイル	19,997	103.5
思夢楽	1,510	96.0
合計	201,837	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2)都道府県別売上状況

当中間連結会計期間の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
北海道	10,734	102.7	5.3	83
青森県	3,550	101.0	1.8	30
岩手県	2,883	97.7	1.4	21
宮城県	5,225	101.0	2.6	45
秋田県	2,918	98.0	1.4	24
山形県	3,250	98.1	1.6	27
福島県	5,853	96.7	2.9	46
茨城県	8,594	97.6	4.3	71
栃木県	6,494	96.6	3.2	52
群馬県	6,503	96.6	3.2	54
埼玉県	18,225	99.5	9.0	128
千葉県	11,531	96.2	5.7	82
東京都	5,309	104.6	2.6	27
神奈川県	6,906	109.4	3.4	37
新潟県	5,804	97.2	2.9	49
富山県	2,816	100.4	1.4	25
石川県	2,148	102.3	1.1	18
福井県	1,593	97.5	0.8	13
山梨県	2,931	97.6	1.4	20
長野県	6,455	101.4	3.2	50
岐阜県	3,428	101.8	1.7	25
静岡県	7,660	99.6	3.8	44
愛知県	9,198	104.6	4.6	49
三重県	3,582	99.5	1.8	29
滋賀県	2,502	105.5	1.2	19
京都府	1,610	103.8	0.8	9
大阪府	3,286	110.4	1.6	21
兵庫県	4,583	106.5	2.3	33
奈良県	2,636	103.0	1.3	22
和歌山県	1,926	98.3	1.0	14

都道府県名	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)			
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
鳥取県	1,704	104.1	0.8	13
島根県	1,006	92.9	0.5	8
岡山県	3,603	96.8	1.8	25
広島県	3,584	102.7	1.8	23
山口県	2,718	96.5	1.4	21
徳島県	1,330	109.0	0.7	12
香川県	1,858	94.3	0.9	17
愛媛県	2,625	92.3	1.3	23
高知県	1,546	95.0	0.8	11
福岡県	5,093	105.6	2.5	36
佐賀県	1,545	94.7	0.8	11
長崎県	2,157	96.1	1.1	14
熊本県	3,103	95.5	1.5	23
大分県	1,970	102.5	1.0	16
宮崎県	2,474	101.8	1.2	19
鹿児島県	2,612	98.7	1.3	22
沖縄県	1,244	124.4	0.6	11
国内小計	200,327	100.3	99.3	1,472
台湾思夢楽	1,510	96.0	0.7	28
合計	201,837	100.2	100.0	1,500

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)仕入実績

当中間連結会計期間の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	37,998	98.0
肌着	26,789	99.1
寝装品	11,676	95.4
紳士衣料	11,020	103.2
ベビー・子供服	9,958	97.5
洋品小物	9,181	99.5
インテリア	5,993	96.5
靴	5,092	99.8
しまむら	117,709	98.5
パースデイ	4,549	102.5
シャンブル	2,044	82.0
ディバロ	102	116.7
レディスウエア	4,224	97.8
メンズウエア	3,367	94.3
シューズ・服飾・雑貨	3,147	97.4
アンダーウエア・ソックス	1,032	105.0
キッズウエア	298	84.7
アベイル	12,070	96.9
思夢楽	1,060	94.0
合計	137,537	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
売上高(百万円)	201,385	201,837
従業員数(平均)(人)	11,299	11,694
1人当たり期間売上高(千円)	17,823	17,259
売場面積(平均)(㎡)	1,393,585	1,491,304
1㎡当たり期間売上高(千円)	144	135

(注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備投資については、新設店舗として41店舗を開設するとともに、57店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間における設備投資額は、建物3,423百万円、構築物440百万円、機械及び装置28百万円、器具及び備品・車両及び運搬具129百万円、土地347百万円、差入保証金2,052百万円となりました。

(1) 提出会社における当中間連結会計期間中に増加した主要な設備は次のとおりです。

事業所名	所在地	完了年月	面積	帳簿価額					従業員数(人)
			土地(m <sup>2</sup> )	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	差入保証金(百万円)	合計(百万円)	
ファッションモール東金店	千葉県東金市	平成20.3	(6,974.2) 6,974.2	-	188	36	3	228	19 (-)
ファッションモール滝川店	北海道滝川市	平成20.3	(注)2	-	55	17	15	87	13 (-)
ファッションモール小田原シティーモール店	神奈川県小田原市	平成20.4	(注)2	-	88	0	18	106	14 (11)
ファッションモールリソラ大府店	愛知県大府市	平成20.4	(注)2	-	59	-	20	79	14 (-)
ファッションモール飯仲小前店	埼玉県川口市	平成20.5	(3,547.9) 3,547.9	-	74	1	10	86	16 (-)
ファッションモールわざだ店	大分県大分市	平成20.6	(8,620.0) 8,620.0	-	246	20	10	277	16 (8)
ファッションモールとよみ店	沖縄県豊見城市	平成20.6	(6,621.4) 6,621.4	-	30	40	140	210	9 (8)
ファッションモール幸手北店	埼玉県幸手市	平成20.6	(注)2	-	-	-	207	207	12 (8)
ファッションモール愛子店	宮城県仙台市青葉区	平成20.6	(-) 4,460.9	-	219	15	-	234	11 (7)
ファッションモール松阪北店	三重県松阪市	平成20.7	(5,420.9) 5,420.9	-	16	3	90	110	6 (7)

(2) 国内子会社である(株)アベイルにおける当中間連結会計期間中に増加した主要な設備は次のとおりです。

事業所名	所在地	完了年月	面積	帳簿価額						従業員数(人)
			土地(m <sup>2</sup> )	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	其他有形固定資産(百万円)	差入保証金(百万円)	合計(百万円)	
アベイルむつ店	青森県むつ市	平成20.3	(3,691.0) 3,691.0	-	5	7	0	90	103	7
アベイル北上店	岩手県北上市	平成20.4	(3,195.0) 3,195.0	-	83	7	0	3	95	8

(3) 在外子会社である思夢樂股?有限公司における当中間連結会計期間中に増加した主要な設備はありません。

(注) 1.面積のうち( )内の数値は、賃借部分を内書きしております。

2.ショッピングセンター等に outlets している店舗では、合理的な土地面積の算出が困難なため表示しておりません。

3.従業員数は中間期末人員です。

4.従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5.(1)の表において、国内子会社である(株)アベイルに在籍する従業員数については( )内に外数で記載しております。

6.リースまたはレンタル契約による重要な賃借設備はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

- ( 1 ) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。
- ( 2 ) その他、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,567,336	36,567,336	東京証券取引所 市場第一部	-
計	36,567,336	36,567,336	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日	-	36,567,336	-	17,086	-	16,808



(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	5,722	15.64
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,367	9.20
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,214	6.05
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,579	4.31
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	764	2.09
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	675	1.84
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	577	1.57
島村 裕之	埼玉県東松山市	497	1.35
計	-	19,532	53.41

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,214千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,579千株

2. 野村証券株式会社及びその関連会社である他2社から平成20年4月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成20年4月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	1,288	3.52
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	103	0.28
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	35	0.10
計	-	1,427	3.90

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその関連会社である他3社から平成20年6月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年12月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成19年12月14日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	768	2.10

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント ・リミテッド	31 Gresham Street,London EC2V 7QA,UK	362	0.99
シュローダー・インベストメント・マネージメント ・ノースアメリカ・リミテッド	31 Gresham Street,London,EC2V 7QA,UK	145	0.40
シュローダー・インベストメント・マネージメント (シンガポール)リミテッド	65 Chulia Street,#46-00 OCBC Centre Singapore 049513	104	0.29
計	-	1,380	3.77

4. ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその関連会社である他1社から平成20年6月26日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年6月23日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成20年6月23日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	1,659	4.54
ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント ・エルエルシー	Mellon Financial Center, One Boston Place, Boston, MA 02108-4408, U.S.A	1,034	2.83
計	-	2,693	7.37

5. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成20年7月23日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年7月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

平成20年7月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A	1,370	3.75
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard,15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A	325	0.89
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	138	0.38
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	98	0.27
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	36	0.10
計	-	1,970	5.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,495,900	364,959	-
単元未満株式	普通株式 48,936	-	-
発行済株式総数	36,567,336	-	-
総株主の議決権	-	364,959	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	22,500	-	22,500	0.06
計	-	22,500	-	22,500	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	8,790	10,200	9,560	8,240	6,970	6,770
最低(円)	6,620	8,430	8,080	6,340	5,960	5,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		27,265		33,181		23,449	
2. 受取手形及び売掛金		930		1,220		859	
3. 有価証券	2	5		7		5	
4. たな卸資産		28,641		29,920		31,300	
5. その他		6,330		6,323		5,651	
流動資産合計		63,174	30.0	70,653	31.8	61,266	29.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	60,096		62,597		61,313	
2. 土地		29,534		30,140		29,797	
3. その他		4,113		4,092		3,790	
有形固定資産合計		93,744		96,829		94,900	
(2)無形固定資産		1,002		1,091		1,014	
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		41,259		41,551		41,724	
2. その他	2	11,557		12,174		12,125	
3. 貸倒引当金		205		261		200	
投資その他の資産 合計		52,612		53,464		53,649	
固定資産合計		147,359	70.0	151,385	68.2	149,564	70.9
資産合計		210,533	100.0	222,039	100.0	210,831	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,729		21,613		19,390	
2. 短期借入金		3,000		-		-	
3. 未払法人税等		6,729		6,893		7,571	
4. 賞与引当金		1,605		1,679		1,480	
5. 役員賞与引当金		40		35		71	
6. その他	2	7,492		7,921		6,791	
流動負債合計		42,596	20.2	38,143	17.2	35,306	16.8
固定負債							
1. 長期借入金		18,000		20,000		18,000	
2. 退職給付引当金		1,159		1,264		1,198	
3. 定時社員退職功労引当金		371		428		401	
4. 役員退任慰労引当金		845		920		873	
5. その他		775		231		257	
固定負債合計		21,151	10.1	22,844	10.3	20,730	9.8
負債合計		63,747	30.3	60,987	27.5	56,036	26.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		17,086	8.1	17,086	7.7	17,086	8.1
2 資本剰余金		16,808	8.0	16,808	7.6	16,808	8.0
3 利益剰余金		110,556	52.5	125,916	56.7	119,332	56.6
4 自己株式		181	0.1	194	0.1	187	0.1
株主資本合計		144,269	68.5	159,616	71.9	153,040	72.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,050	1.0	974	0.4	1,265	0.6
2 為替換算調整勘定		83	0.1	97	0.0	83	0.1
評価・換算差額等合 計		1,966	0.9	877	0.4	1,181	0.5
少数株主持分		549	0.3	557	0.2	572	0.3
純資産合計		146,785	69.7	161,051	72.5	154,794	73.4
負債純資産合計		210,533	100.0	222,039	100.0	210,831	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			201,385	100.0		201,837	100.0		410,970	100.0
売上原価			139,321	69.2		138,919	68.8		282,455	68.7
売上総利益			62,064	30.8		62,918	31.2		128,515	31.3
営業収入			492	0.3		497	0.2		993	0.2
営業総利益			62,556	31.1		63,415	31.4		129,508	31.5
販売費及び一般管理費	1		46,629	23.2		48,303	23.9		94,504	23.0
営業利益			15,927	7.9		15,112	7.5		35,003	8.5
営業外収益										
1.受取利息		273			331			586		
2.建設資材売却益		46			35			93		
3.配送センター収入		345			279			458		
4.雑収入		140	805	0.4	244	891	0.4	293	1,432	0.3
営業外費用										
1.支払利息		118			131			283		
2.為替差損		103			-			152		
3.貸倒引当金繰入額		39			64			40		
4.雑損失		50	311	0.1	37	233	0.1	96	572	0.1
経常利益			16,421	8.2		15,770	7.8		35,864	8.7
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		7			4			12		
2.投資有価証券売却益		3			2			3		
3.店舗移転補償		-	10	0.0	276	283	0.1	-	16	0.0
特別損失										
1.固定資産除売却損	2	346			324			611		
2.減損損失	3	57			266			455		
3.災害による損失		49			5			61		
4.店舗閉店損失		-			71			-		
5.その他		-	454	0.3	40	708	0.3	184	1,313	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,978	7.9		15,345	7.6		34,567	8.4
法人税、住民税及び 事業税		6,512			6,692			14,439		
法人税等調整額		331	6,843	3.3	126	6,565	3.3	293	14,732	3.6
少数株主利益( ) 又は少数株主損失			29	0.0		3	0.0		6	0.0
中間(当期)純利 益			9,164	4.6		8,776	4.3		19,841	4.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	167	137,312
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,192		2,192
中間純利益			9,164		9,164
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,971	14	6,957
平成19年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	110,556	181	144,269

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	84	3,089	597	140,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,192
中間純利益					9,164
自己株式の取得					14
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,123	0	1,123	48	1,171
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,123	0	1,123	48	5,785
平成19年8月20日 残高 (百万円)	2,050	83	1,966	549	146,785

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	187	153,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,192		2,192
中間純利益			8,776		8,776
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	6,583	7	6,576
平成20年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	125,916	194	159,616

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	83	1,181	572	154,794
中間連結会計期間中の変動額					



	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
剰余金の配当					2,192
中間純利益					8,776
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	290	14	304	15	319
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	290	14	304	15	6,256
平成20年8月20日 残高（百万円）	974	97	877	557	161,051

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高（百万円）	17,086	16,808	103,584	167	137,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,093		4,093
当期純利益			19,841		19,841
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	15,747	19	15,727
平成20年2月20日 残高（百万円）	17,086	16,808	119,332	187	153,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日 残高（百万円）	3,173	84	3,089	597	140,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,093
当期純利益					19,841
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,908	0	1,908	24	1,932
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,908	0	1,908	24	13,795
平成20年2月20日 残高（百万円）	1,265	83	1,181	572	154,794

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		15,978	15,345	34,567
減価償却費		2,362	2,493	4,946
減損損失		57	266	455
為替差損益 (為替差益は )		92	63	127
固定資産除売却損		171	195	361
投資有価証券売却益		3	2	3
投資有価証券評価損		-	3	-
貸倒引当金の増加額		31	60	27
賞与引当金の増加額		227	198	102
役員賞与引当金の減少額		40	35	9
退職給付引当金の増加額		48	66	87
定時社員退職功労引当金の増加額		10	27	40
役員退任慰労引当金の増加額		28	46	57
受取利息及び受取配当金		321	387	657
支払利息		118	131	283
売上債権の増加額		307	361	236
たな卸資産の減少額 (増加額は )		753	1,389	3,417
その他の流動資産の減少額 (増加額は )		472	550	296
仕入債務の増加額 (減少額は )		3,043	2,217	1,293
その他の流動負債の増加額 (減少額は )		314	1,139	390
その他		64	161	299
小計		20,520	22,341	35,643
利息及び配当金の受取額		111	156	219
利息の支払額		110	122	265
法人税等の支払額		7,628	7,361	14,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,893	15,013	20,625

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		109	192	1,869
投資有価証券の売却による収入		4	4	4
有形固定資産の取得による支出		7,663	4,769	11,994
有形固定資産の売却による収入		12	1	14
無形固定資産の取得による支出		16	12	27
建設立替金・差入保証金の増加による支出		2,855	2,324	5,355
建設立替金・差入保証金の回収による収入		1,860	2,224	3,663
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		3	1	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,763	5,070	15,401
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		4,000	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出		4,000	-	7,000
自己株式の取得による支出		14	7	19
配当金の支払額		2,192	2,191	4,092
少数株主への配当金の支払額		16	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,222	215	7,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	4	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額は)		1,896	9,731	1,919
現金及び現金同等物の期首残高		25,369	23,449	25,369
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		27,265	33,181	23,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アペイル、思夢樂股?有限公司の2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物：定率法 (簿価の33.1%)及び 定額法 (簿価の66.9%)</p> <p>その他：定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及び 税金等調整前中間純利益はそ れぞれ19百万円、中間純利益は 11百万円それぞれ減少してお ります。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に 基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物：定率法 (簿価の30.7%)及び 定額法 (簿価の69.3%)</p> <p>その他：定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平 成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、償 却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利 益はそれぞれ8百万円、中間純 利益は5百万円それぞれ減少 しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>建物：定率法 (簿価の31.7%)及び定 額法 (簿価の68.3%)</p> <p>その他：定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連 結会計年度より、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。これによ り、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれ ぞれ66百万円、当期純利益は40 百万円それぞれ減少してあり ます。</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>ホ．定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定 時社員(パートタイマー)の退職 功労金の支出に備えるため、内 規に基づく中間連結会計期間 未要支給額を計上しておりま す。</p> <p>ヘ．役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役 員の退任慰労金の支出に備え るため、内規に基づく中間連結 会計期間未要支給額を計上し ております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外子会社の資 産、負債、収益及び費用は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定及び少数株主 持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ．定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退任慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ．定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定 時社員(パートタイマー)の退職 功労金の支出に備えるため、内 規に基づく連結会計年度未要 支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役 員の退任慰労金の支出に備え るため、内規に基づく連結会計 年度未要支給額を計上してお ります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外子会社の資 産、負債、収益及び費用は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定及び少数株主 持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(5)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	同左	同左
(6)消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。また、 仮払消費税等と仮受消費税等は相 殺し、流動負債の「その他」に含め て表示しております。</p>	同左	税抜方式によっております。
5．中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、41,965百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、45,664百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、43,653百万円であります。
2.担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2.担保に供している資産 有価証券7百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2.担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,115百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">16,458百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,605百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰労引</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,259百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,115百万円	給与手当	16,458百万円	賞与引当金繰入額	1,605百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	262百万円	定時社員退職功	25百万円	労引当金繰入額		役員退任慰労引	38百万円	当金繰入額		賃借料	9,259百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,881百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰労引</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,955百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,881百万円	給与手当	17,092百万円	賞与引当金繰入額	1,679百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	297百万円	定時社員退職功	44百万円	労引当金繰入額		役員退任慰労引	46百万円	当金繰入額		賃借料	9,955百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>労引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退任慰労引</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">18,851百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,901百万円	給与手当	35,129百万円	賞与引当金繰入額	1,480百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	523百万円	定時社員退職功	75百万円	労引当金繰入額		役員退任慰労引	66百万円	当金繰入額		賃借料	18,851百万円
広告宣伝費	5,115百万円																																																													
給与手当	16,458百万円																																																													
賞与引当金繰入額	1,605百万円																																																													
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																													
退職給付費用	262百万円																																																													
定時社員退職功	25百万円																																																													
労引当金繰入額																																																														
役員退任慰労引	38百万円																																																													
当金繰入額																																																														
賃借料	9,259百万円																																																													
広告宣伝費	4,881百万円																																																													
給与手当	17,092百万円																																																													
賞与引当金繰入額	1,679百万円																																																													
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																																													
退職給付費用	297百万円																																																													
定時社員退職功	44百万円																																																													
労引当金繰入額																																																														
役員退任慰労引	46百万円																																																													
当金繰入額																																																														
賃借料	9,955百万円																																																													
広告宣伝費	9,901百万円																																																													
給与手当	35,129百万円																																																													
賞与引当金繰入額	1,480百万円																																																													
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																													
退職給付費用	523百万円																																																													
定時社員退職功	75百万円																																																													
労引当金繰入額																																																														
役員退任慰労引	66百万円																																																													
当金繰入額																																																														
賃借料	18,851百万円																																																													
2 固定資産除売却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	113百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	132百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	175百万円	合計	346百万円	2 固定資産除売却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	193百万円	器具及び備品除却損	1百万円	小計	195百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	129百万円	合計	324百万円	2 固定資産除売却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	283百万円	器具及び備品除却損	39百万円	小計	322百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	611百万円										
建物及び構築物除却損	113百万円																																																													
器具及び備品除却損	18百万円																																																													
小計	132百万円																																																													
建物及び構築物売却損	38百万円																																																													
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																													
器具及び備品売却損	0百万円																																																													
小計	38百万円																																																													
撤去費用	175百万円																																																													
合計	346百万円																																																													
建物及び構築物除却損	193百万円																																																													
器具及び備品除却損	1百万円																																																													
小計	195百万円																																																													
建物及び構築物売却損	0百万円																																																													
小計	0百万円																																																													
撤去費用	129百万円																																																													
合計	324百万円																																																													
建物及び構築物除却損	283百万円																																																													
器具及び備品除却損	39百万円																																																													
小計	322百万円																																																													
建物及び構築物売却損	38百万円																																																													
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																													
器具及び備品売却損	0百万円																																																													
小計	38百万円																																																													
撤去費用	249百万円																																																													
合計	611百万円																																																													



前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																																																																	
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="4">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	埼玉県	7	群馬県	4	長野県	2	無形固定資産	群馬県	1	合計			57	種類	金額	建物及び構築物	56	無形固定資産	1	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="16">店舗</td> <td rowspan="16">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	54	茨城県	32	静岡県	30	長野県	27	新潟県	23	埼玉県	21	北海道	8	山口県	2	愛媛県	2	沖縄県	1	富山県	0	台湾	52	長期前払費用	新潟県	1	千葉県	0	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計			266	種類	金額	建物及び構築物	259	土地	5	長期前払費用	2	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td rowspan="11">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無形固定資産</td> <td>群馬県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	26	埼玉県	14	群馬県	12	富山県	12	新潟県	5	秋田県	3	長野県	2	台湾	210	無形固定資産	群馬県	1	新潟県	4	遊休資産	土地	長野県	90	埼玉県	20	群馬県	7	合計			455	種類	金額	建物及び構築物	336	土地	118	無形固定資産	1
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																																																																
		埼玉県	7																																																																																																																																
		群馬県	4																																																																																																																																
		長野県	2																																																																																																																																
	無形固定資産	群馬県	1																																																																																																																																
合計			57																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																		
建物及び構築物	56																																																																																																																																		
無形固定資産	1																																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	千葉県	54																																																																																																																																
		茨城県	32																																																																																																																																
		静岡県	30																																																																																																																																
		長野県	27																																																																																																																																
		新潟県	23																																																																																																																																
		埼玉県	21																																																																																																																																
		北海道	8																																																																																																																																
		山口県	2																																																																																																																																
		愛媛県	2																																																																																																																																
		沖縄県	1																																																																																																																																
		富山県	0																																																																																																																																
		台湾	52																																																																																																																																
		長期前払費用	新潟県	1																																																																																																																															
			千葉県	0																																																																																																																															
		遊休資産	土地	長野県	4																																																																																																																														
				埼玉県	0																																																																																																																														
合計			266																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																		
建物及び構築物	259																																																																																																																																		
土地	5																																																																																																																																		
長期前払費用	2																																																																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																																																																
		茨城県	26																																																																																																																																
		埼玉県	14																																																																																																																																
		群馬県	12																																																																																																																																
		富山県	12																																																																																																																																
		新潟県	5																																																																																																																																
		秋田県	3																																																																																																																																
		長野県	2																																																																																																																																
		台湾	210																																																																																																																																
		無形固定資産	群馬県	1																																																																																																																															
			新潟県	4																																																																																																																															
遊休資産	土地	長野県	90																																																																																																																																
		埼玉県	20																																																																																																																																
		群馬県	7																																																																																																																																
合計			455																																																																																																																																
種類	金額																																																																																																																																		
建物及び構築物	336																																																																																																																																		
土地	118																																																																																																																																		
無形固定資産	1																																																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、無形固定資産については、備忘価額としております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、長期前払費用については、備忘価額として評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.23%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	-	-	36,567
合計	36,567	-	-	36,567
自己株式				
普通株式(注)	19	1	-	21
合計	19	1	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	利益剰余金	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	-	-	36,567
合計	36,567	-	-	36,567
自己株式				
普通株式(注)	21	0	-	22
合計	21	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	2,046	利益剰余金	56	平成20年8月20日	平成20年10月31日

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	-	-	36,567
合計	36,567	-	-	36,567
自己株式				
普通株式(注)	19	1	-	21
合計	19	1	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 27,265百万円	現金及び預金勘定 33,181百万円	現金及び預金勘定 23,449百万円
現金及び現金同等物 27,265百万円	現金及び現金同等物 33,181百万円	現金及び現金同等物 23,449百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)				当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)				前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	6	3	機械装置及び運搬具	10	8	2	機械装置及び運搬具	10	7	2
合計	10	6	3	合計	10	8	2	合計	10	7	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成19年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	33	33	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	33	33	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成19年8月20日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,643	6,071	3,428
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,643	6,071	3,428

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成19年8月20日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	330	

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成20年8月20日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	34	34	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成20年8月20日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,396	5,026	1,630
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,396	5,026	1,630

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成20年8月20日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,524	

（前連結会計年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成20年2月20日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	34	34	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成20年2月20日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,209	5,325	2,115
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-

	前連結会計年度（平成20年2月20日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
合計	3,209	5,325	2,115

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成20年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,524



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	4,001円39銭	4,391円70銭	4,219円97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	250円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	240円15銭 同左	542円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,164	8,776	19,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,164	8,776	19,841
期中平均株式数(千株)	36,546	36,545	36,546

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,883		30,845		21,744	
2. 売掛金		760		1,031		732	
3. たな卸資産		23,805		25,050		26,158	
4. その他	2	6,664		6,336		5,776	
流動資産合計		56,114	27.6	63,264	29.4	54,412	26.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	51,710		54,546		53,085	
2. 土地		29,458		30,064		29,721	
3. その他		8,953		8,950		8,640	
計		90,122		93,561		91,447	
(2)無形固定資産							
		981		1,006		993	
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		40,137		40,398		40,633	
2. その他	2	15,996		17,284		17,101	
3. 貸倒引当金		205		261		200	
計		55,928		57,421		57,534	
固定資産合計		147,033	72.4	151,988	70.6	149,975	73.4
資産合計		203,147	100.0	215,252	100.0	204,388	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		19,267		17,145		15,261	
2. 一年内返済予定長期借入金		3,000		-		-	
3. 未払法人税等		6,657		6,699		7,430	
4. 賞与引当金		1,387		1,443		1,281	
5. 役員賞与引当金		36		32		64	
6. その他	2	6,948		7,241		6,226	
流動負債合計		37,297	18.4	32,561	15.1	30,264	14.8
固定負債							
1. 長期借入金		16,000		18,000		16,000	
2. 退職給付引当金		1,136		1,229		1,171	
3. 定時社員退職功労引当金		359		411		387	
4. 役員退任慰労引当金		758		809		780	
5. 受入保証金		274		231		257	
固定負債合計		18,529	9.1	20,681	9.6	18,596	9.1
負債合計		55,827	27.5	53,243	24.7	48,860	23.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		17,086	8.4	17,086	7.9	17,086	8.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,808		16,808		16,808	
資本剰余金合計		16,808	8.3	16,808	7.8	16,808	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,005		1,005		1,005	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		143		143		143	
特別償却準備金		11		-		-	
別途積立金		99,420		115,420		99,431	
繰越利益剰余金		10,976		10,765		19,974	
利益剰余金合計		111,556	54.9	127,334	59.2	120,554	59.0
4 自己株式		181	0.1	194	0.1	187	0.1
株主資本合計		145,270	71.5	161,034	74.8	154,262	75.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		2,050	1.0	974	0.5	1,265	0.6
評価・換算差額等合 計		2,050	1.0	974	0.5	1,265	0.6
純資産合計		147,320	72.5	162,009	75.3	155,527	76.1
負債純資産合計		203,147	100.0	215,252	100.0	204,388	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			180,484	100.0		180,330	100.0		366,909	100.0
売上原価			125,976	69.8		125,514	69.6		254,307	69.3
売上総利益			54,508	30.2		54,816	30.4		112,602	30.7
営業収入			1,334	0.7		1,470	0.8		2,740	0.7
営業総利益			55,842	30.9		56,287	31.2		115,343	31.4
販売費及び一般管理費			39,759	22.0		41,364	22.9		80,451	21.9
営業利益			16,083	8.9		14,922	8.3		34,891	9.5
営業外収益	1		882	0.5		966	0.5		1,501	0.4
営業外費用	2		293	0.2		215	0.1		538	0.1
経常利益			16,672	9.2		15,673	8.7		35,854	9.8
特別利益			10	0.0		283	0.1		16	0.0
特別損失	3		443	0.2		557	0.3		1,008	0.3
税引前中間(当期) 純利益			16,239	9.0		15,399	8.5		34,862	9.5
法人税、住民税及び 事業税		6,460			6,521			14,270		
法人税等調整額		260	6,720	3.7	95	6,426	3.5	175	14,445	3.9
中間(当期)純利 益			9,518	5.3		8,972	5.0		20,416	5.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
中間会計期間中の変動額								
積立金の積立						15,000	15,000	-
剰余金の配当							2,192	2,192
中間純利益							9,518	9,518
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	15,000	7,674	7,325
平成19年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	99,420	10,976	111,556

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	167	137,958	3,173	141,132
中間会計期間中の変動額				
積立金の積立		-		-
剰余金の配当		2,192		2,192
中間純利益		9,518		9,518
自己株式の取得	14	14		14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			1,123	1,123
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	14	7,311	1,123	6,187
平成19年8月20日 残高 (百万円)	181	145,270	2,050	147,320

当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	99,431	19,974	120,554
中間会計期間中の変動額							
積立金の積立					15,988	15,988	-
剰余金の配当						2,192	2,192
中間純利益						8,972	8,972
自己株式の取得							

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	15,988	9,208	6,779
平成20年8月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	115,420	10,765	127,334

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	187	154,262	1,265	155,527
中間会計期間中の変動額				
積立金の積立		-		-
剰余金の配当		2,192		2,192
中間純利益		8,972		8,972
自己株式の取得	7	7		7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			290	290
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	7	6,772	290	6,482
平成20年8月20日 残高 (百万円)	194	161,034	974	162,009

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金		繰越利益剰余金
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
事業年度中の変動額								
積立金の取崩				0	11	11		-
積立金の積立						15,000	15,000	-
剰余金の配当							4,093	4,093
当期純利益							20,416	20,416
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	11	15,011	1,323	16,323
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	-	99,431	19,974	120,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	167	137,958	3,173	141,132
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		-		-
積立金の積立		-		-
剰余金の配当		4,093		4,093
当期純利益		20,416		20,416
自己株式の取得	19	19		19
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)		-	1,908	1,908
事業年度中の変動額合計 (百万円)	19	16,303	1,908	14,395
平成20年2月20日 残高 (百万円)	187	154,262	1,265	155,527



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 売価還元原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 建物：定率法 (簿価の33.5%)及び 定額法 (簿価の66.5%) その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は それぞれ18百万円、中間純利 益は11百万円それぞれ減少し ております。</p> <p>(2)長期前払費用 契約期間を基準として每期均等 額を償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物：定率法 (簿価の31.0%)及び 定額法 (簿価の69.0%) その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成 19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、償 却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償 却する方法によってしま す。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は それぞれ8百万円、中間純利 益は5百万円それぞれ減少し ております。</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 建物：定率法 (簿価の32.1%)及び 定額法 (簿価の67.9%) その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定 資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ 61百万円、当期純利益は36百 万円それぞれ減少してしま す。</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間間負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,431百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,594百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,953百万円
2 担保に供している資産 流動資産のその他に含まれている有価証券5百万円及び投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券67百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2 担保に供している資産 流動資産のその他に含まれている有価証券7百万円及び投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券27百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	2 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																				
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 290百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 319百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 621百万円																																																																																				
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 259百万円																																																																																				
3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位: 百万円)	3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位: 百万円)	3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位: 百万円)																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	埼玉県	3	長野県	2	合計			47	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>静岡県</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>新潟県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	静岡県	30	長野県	27	茨城県	25	新潟県	13	北海道	8	埼玉県	3	沖縄県	1	長期前払費用	新潟県	1	遊休資産	土地	長野県	4	埼玉県	0	合計			118	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物</td> <td>千葉県</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td>新潟県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>埼玉県</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物	千葉県	41	茨城県	19	埼玉県	9	富山県	6	新潟県	5	群馬県	3	長野県	2	遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4	長野県	90	土地	埼玉県	20	群馬県	7	合計			213
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																			
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																			
		埼玉県	3																																																																																			
		長野県	2																																																																																			
合計			47																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																			
店舗	建物及び構築物	静岡県	30																																																																																			
		長野県	27																																																																																			
		茨城県	25																																																																																			
		新潟県	13																																																																																			
		北海道	8																																																																																			
		埼玉県	3																																																																																			
		沖縄県	1																																																																																			
		長期前払費用	新潟県	1																																																																																		
		遊休資産	土地	長野県	4																																																																																	
				埼玉県	0																																																																																	
合計			118																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																			
店舗	建物及び構築物	千葉県	41																																																																																			
		茨城県	19																																																																																			
		埼玉県	9																																																																																			
		富山県	6																																																																																			
		新潟県	5																																																																																			
		群馬県	3																																																																																			
		長野県	2																																																																																			
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4																																																																																			
		長野県	90																																																																																			
	土地	埼玉県	20																																																																																			
		群馬県	7																																																																																			
合計			213																																																																																			
(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左																																																																																				
(3) 減損損失の金額 (単位: 百万円)	(3) 減損損失の金額 (単位: 百万円)	(3) 減損損失の金額 (単位: 百万円)																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	111	土地	5	長期前払費用	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	94	土地	118																																																																		
種類	金額																																																																																					
建物及び構築物	47																																																																																					
種類	金額																																																																																					
建物及び構築物	111																																																																																					
土地	5																																																																																					
長期前払費用	1																																																																																					
種類	金額																																																																																					
建物及び構築物	94																																																																																					
土地	118																																																																																					
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左	(4) 資産のグルーピングの方法 同左																																																																																				

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、長期前払費用については、備忘価額として評価しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 同左
減価償却額 有形固定資産 2,224百万円	減価償却額 有形固定資産 2,363百万円	減価償却額 有形固定資産 4,678百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	19	1	-	21
合計	19	1	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	21	0	-	22
合計	21	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	19	1	-	21
合計	19	1	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)				当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)				前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	10	6	3	車輛及び運搬具	10	8	2	車輛及び運搬具	10	7	2
合計	10	6	3	合計	10	8	2	合計	10	7	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円				同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	4,031円06銭	4,433円18銭	4,255円70銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	260円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	245円52銭 同左	558円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,518	8,972	20,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,518	8,972	20,416
期中平均株式数(千株)	36,546	36,545	36,546

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成20年10月1日開催の取締役会において、第56期(平成20年2月21日より平成21年2月20日まで)の中間配当について下記のとおり決議されました。

記

平成20年8月20日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金額	配当金総額	2,046,506,672円
	1株につき	56円
2. 本決議の効力発生日 ならびに支払開始日	平成20年10月31日	

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月19日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社しまむら

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社しまむら

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむらの平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月10日

株式会社しまむら

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 福 田 厚 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむらの平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。